

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		日向市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	29,444,385	29,201,531	実質収支比率	5.8	6.0
							財源超過	×	歳出総額	28,387,727	28,173,572	経常収支比率	90.8	93.3
							首都	×	歳入歳出差引	1,056,658	1,027,959	(※1)	(99.2)	(99.1)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	157,930	136,359	標準財政規模	15,471,993	14,971,262
							中部	×	実質収支	898,728	891,600	財政力指数	0.48	0.50
							過疎	○	単年度収支	7,128	460,150	公債費負担比率	18.8	19.3
							山振	○	積立金	848	1,020	健全化判断比率	-	-
							低開発	×	繰上償還金	-	385	実質赤字比率	-	-
							指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
									実質単年度収支	7,976	461,555	実質公債費比率	15.2	15.4
									基準財政収入額	5,467,574	5,619,180	将来負担比率	123.6	139.3
									基準財政需要額	12,029,639	12,006,818	資金不足比率（※3）		
									標準税収入額等	7,018,209	7,209,932			
									経常経費充当一般財源等	14,790,052	14,518,742			
									歳入一般財源等	18,458,022	18,100,670			
特別職等	職員の状況								地方債現在高	35,556,898	35,136,089			
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	24,818,163	25,186,199				
	市区町村長	1	8,650	一般職員	507	1,702,506	3,358	債務負担行為額（支出予定額）	332,594	88,132				
	副市区町村長	1	6,920	うち消防職員	80	237,920	2,974	収益事業収入	-	-				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	87	327,381	3,763	土地開発基金現在高	924,158	923,551				
	教育長	1	6,180	教育公務員	5	20,067	4,013	積立金	1,563,209	962,361				
	議会議長	1	4,330	臨時職員	-	-	-	減債基金	410,347	410,155				
	議会副議長	1	3,790	合計	512	1,722,573	3,364	その他特定目的基金	4,474,567	3,642,516				
議会議員	24	3,580	ラスバイレス指数			100.7								
一般会計等の一覧														
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名	(※2)		
(1) 一般会計			(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(13)	日向市水道事業会計	(15)	日向市簡易水道事業特別会計	(19)	日向東臼杵南部広域連合	(23)	日向文化振興事業団		
(2) 日向市公営住宅事業特別会計			(8)	日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	(14)	日向市病院事業会計	(16)	日向市下水道事業特別会計	(20)	宮崎県北部広域行政事務組合	(24)	日向サンパーク温泉	○	
(3) 日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計			(9)	日向市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）			(17)	日向市農業集落排水事業特別会計	(21)	宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	(25)	日向青果地方卸売市場	○	
(4) 日向市用地取得特別会計			(10)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計			(18)	日向市細島東部住環境整備事業特別会計	(22)	宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	(26)	東郷町ふるさと公社		
(5) 日向市城山墓園事業特別会計			(11)	日向市老人保健事業特別会計										
(6) 日向市簡易給水施設特別会計			(12)	日向市後期高齢者医療事業特別会計										

（注釈）
※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,722,907	22.8	6,722,907	45.1
地方譲与税	281,222	1.0	281,222	1.9
利子割交付金	20,823	0.1	20,823	0.1
配当割交付金	3,606	0.0	3,606	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,602	0.0	1,602	0.0
地方消費税交付金	610,675	2.1	610,675	4.1
ゴルフ場利用税交付金	10,402	0.0	10,402	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,437	0.1	42,437	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	96,746	0.3	96,746	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,737	0.2	62,737	0.4
減収補填特例交付金	34,009	0.1	34,009	0.2
地方交付税	7,969,707	27.1	7,081,340	47.5
普通交付税	7,081,340	24.0	7,081,340	47.5
特別交付税	888,367	3.0	-	-
（一般財源計）	15,760,127	53.5	14,871,760	99.7
交通安全対策特別交付金	16,641	0.1	16,641	0.1
分担金・負担金	595,414	2.0	-	-
使用料	366,232	1.2	12,549	0.1
手数料	54,740	0.2	-	-
国庫支出金	4,712,924	16.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,270,511	7.7	-	-
財産収入	221,756	0.8	15,435	0.1
寄附金	60,771	0.2	-	-
繰入金	109,126	0.4	-	-
繰越金	427,960	1.5	-	-
諸収入	1,135,411	3.9	373	0.0
地方債	3,712,772	12.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,372,444	4.7	-	-
歳入合計	29,444,385	100.0	14,916,758	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,722,907	100.0	563,119	
法定普通税	6,722,907	100.0	563,119	
市町村民税	2,650,818	39.4	105,284	
個人均等割	80,479	1.2	-	
所得割	1,936,491	28.8	-	
法人均等割	207,035	3.1	35,063	
法人税割	426,813	6.3	70,221	
固定資産税	3,512,127	52.2	457,835	
うち純固定資産税	3,480,302	51.8	457,835	
軽自動車税	145,251	2.2	-	
市町村たばこ税	414,711	6.2	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,722,907	100.0	563,119	

区分	平成22年度		平成21年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年	年	年	年
合計	98.0	93.9	98.1	94.2
市町村民税	98.0	94.4	98.1	94.6
純固定資産税	97.8	92.9	97.9	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,635,988	実質収支	102,634
下水道	684,000	再差引収支	-14,916
病院	89,224	加入世帯数(世帯)	10,792
簡易水道	30,000	被保険者数(人)	18,822
介護サービス	12,482	被保険者	82
国民健康保険	470,536	1人当り	119
その他	1,349,746	保険税(料)収入額	261
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	227,428	0.8	-	227,428
総務費	3,553,034	12.5	54,060	2,816,512
民生費	9,428,955	33.2	275,358	4,131,344
衛生費	1,701,909	6.0	69,712	1,506,333
労働費	139,353	0.5	-	168
農林水産業費	1,226,913	4.3	320,780	596,474
商工費	937,503	3.3	109,819	488,430
土木費	4,274,995	15.1	3,087,778	1,931,284
消防費	829,674	2.9	43,996	584,957
教育費	2,183,795	7.7	522,856	1,646,568
災害復旧費	34,483	0.1	-	9,878
公債費	3,849,685	13.6	-	3,461,988
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,387,727	100.0	4,484,359	17,401,364

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,373,723	54.2	10,082,693	9,908,823	60.8
人件費	4,978,053	17.5	4,662,508	4,488,876	27.6
うち職員給	3,089,689	10.9	2,865,330	-	-
扶助費	6,545,985	23.1	1,958,197	1,957,959	12.0
公債費	3,849,685	13.6	3,461,988	3,461,988	21.3
内 元利償還金	3,849,685	13.6	3,461,988	3,461,988	21.3
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,495,162	29.9	6,122,622	4,881,229	30.0
物件費	2,817,412	9.9	2,074,198	1,841,945	11.3
維持補修費	144,067	0.5	113,746	102,757	0.6
補助費等	1,531,704	5.4	1,227,015	904,131	5.6
うち一部事務組合負担金	439,880	1.5	439,880	415,189	2.5
繰出金	2,540,601	8.9	2,193,843	2,030,774	12.5
積立金	911,964	3.2	510,406	-	-
投資・出資金・貸付金	549,414	1.9	3,414	1,622	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,518,842	15.9	1,196,049	-	-
うち人件費	113,074	0.4	49,602	-	-
普通建設事業費	4,484,359	15.8	1,186,171	-	-
うち補助	1,900,498	6.7	117,734	-	-
うち単独	2,376,822	8.4	1,051,398	-	-
災害復旧事業費	34,483	0.1	9,878	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,387,727	100.0	17,401,364	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

宮城県日南市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	28,499	27,468	1,032	882	30	32,939	
2 日南市公営住宅事業特別会計	515	508	8	8	31	2,002	
3 日南市財光寺南土地区画整理事業特別会計	66	56	10	10	2	-	
4 日南市用地取得特別会計	404	403	0	-	-	616	
5 日南市城山墓園事業特別会計	12	5	7	2	3	-	
6 日南市熊長給水施設特別会計	1	1	0	0	1	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	29,492	28,436	1,057	899		35,557	

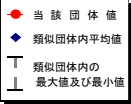
公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	備考
1 日南市国民健康保険事業特別会計	7,361	7,258	103	103	486	-	-	
2 日南市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	4,060	4,021	39	39	648	-	-	
3 日南市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	58	58	-	-	17	-	-	
4 日市入居地域介護認定審査事業特別会計	42	42	-	-	29	-	-	
5 日南市老人保健事業特別会計	5	5	-	-	0	-	-	
6 日南市後期高齢者医療事業特別会計	514	508	6	6	176	-	-	
7 日南市水道事業会計	1,099	956	144	903	6	4,782	-	法適用企業
8 日南市病院事業会計	294	373	21	151	90	19	11	法適用企業
9 日南市熊長水道事業特別会計	163	159	3	3	30	563	345	法非適用企業
10 日南市下水道事業特別会計	1,880	1,871	9	9	616	12,674	9,759	法非適用企業
11 日南市農業集落排水事業特別会計	134	131	4	4	68	1,430	1,095	法非適用企業
12 日南市熊島東部住環境整備事業特別会計	16	16	-	46	3	26	-	法非適用企業
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 公営企業会計等				1,266		19,488	11,210	-
								連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額
1 日南東臼杵南部広域連合	731	689	43	38		605	364
2 宮城県北部広域行政事務組合	24	22	2	2			
3 宮城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	5	5	48		
4 宮城県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等							

元金償還状況（千円・％）					将来負担状況（千円・％）											
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
元金償還金	3,381,943	3,745,204	3,849,685	29.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	34,932,091	35,136,089	35,556,898	272.6	PF1事業に係るもの	-	-	-		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	25,044	16,814	8,706	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		
単元金償還金	706,222	712,500	700,283	5.4		公営企業債の元金償還金に対する繰入金	10,239,692	10,807,180	11,210,319	86.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-		
組合等が起こした地方債の元金償還金に対する負担金等	181,705	181,174	182,706	1.4		組合等負担等見込額	635,494	497,236	363,821	2.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	6,902	6,778	6,663	0.1		退職手当負担見込額	6,463,515	6,000,014	5,949,465	46.6	地方公務員等共済組合に係るもの	22,360	14,895	7,424	0.1	
一時借入金の利子	27	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	37,640	32,464	23,397	0.2	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-		
合計	4,276,799	4,645,656	4,739,337	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,684	1,919	-	-	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(エ)	52,333,476	52,489,797	53,112,596	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		元金可能財源等	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	1,282	0.0	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	元金可能基金	5,340,219	5,655,546	6,805,403	52.2	企業債等繰入見込額	日南市下水道事業特別会計	8,965,396	9,438,896	9,758,713	74.8	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	元金可能特定繰入	2,245,464	2,351,834	2,390,905	18.3		日南市農業集落排水事業特別会計	886,919	997,771	1,095,439	8.4	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入見込額	27,085,206	27,051,507	27,791,579	213.1		日南市簡易水道事業特別会計	373,078	357,482	344,820	2.6	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	34,670,889	35,058,887	36,987,887		-	日南市病院事業会計	14,299	13,031	11,347	0.1
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ-オ)÷(イ-ウ)×100	-	145.1	139.3	123.6		その他の会計	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	6,012	6,018	6,025	0.0	将来負担比率(エ-オ)÷(イ-ウ)×100	将来負担比率(エ-オ)÷(イ-ウ)×100	145.1	139.3	123.6	公社・三セウ等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	890	760	638	0.0							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-
標準財政規模	(イ)	14,530,984	14,971,262	15,471,993							その他第三セクター等に係る将来負担額	37,640	32,464	23,397	0.2	
算入公債費等の額	(ウ)	2,358,878	2,462,244	2,429,898												
分母	(イ-ウ)	12,172,106	12,509,018	13,042,095												
実質公債費比率	(ア-ウ)÷(イ-ウ)×100	15.8	15.4	14.7												
(3ヵ年平均)		15.1	15.4	15.2												

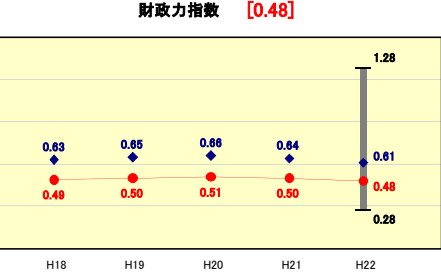
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	64,202人	(H23.3.31現在)
面積	336.29km ²	
総人口	29,444,385人	
総面積	28,387,727km ²	
実収	898,728千円	
標準財政規模	15,471,993千円	
地方債現在高	35,556,898千円	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

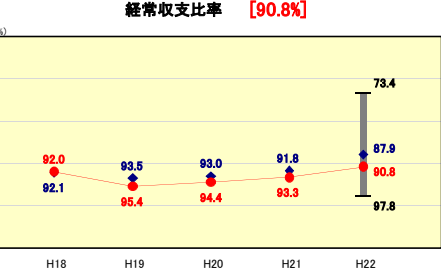
財政力



類似団体内順位 87/128 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

財政力指数の分析欄
長引く景気低迷による市税の減収、生活保護費をはじめとした社会福祉関係経費の伸びなどにより、前年度から0.02ポイント減少し、類似団体平均より0.13ポイント下回っている。債権管理の強化をはじめとした自主財源の確保、民間活力の導入などによる効率的な行政運営、給与・定員管理の適正化などの行政改革大綱に基づく取組とともに、経常経費の抑制、普通建設事業費の重点化、中・長期視点に立った財政運営を図るなど財政改革プランに沿った取組を引き続き推進する。

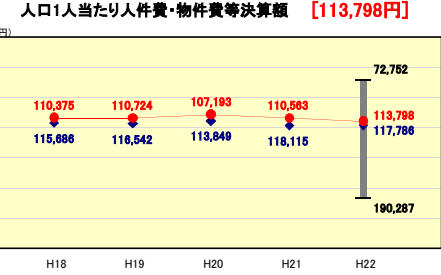
財政構造の弾力性



類似団体内順位 95/128 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
経常経費の抑制や普通交付税の増加などにより前年度から2.5ポイント減少しているが、社会福祉関係経費の増加や過去の普通建設事業に係る公債費がピークを迎えることなどから類似団体平均を2.9ポイント上回っている。行政改革大綱や財政改革プランに基づく取組を通じて義務的経費の削減に努め、平成26年度までに90.0%以下とすることを目標とする。

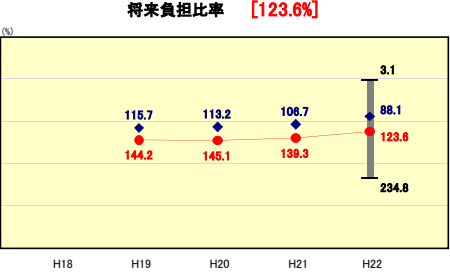
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 63/128 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
国の緊急雇用対策事業などに伴う委託料をはじめとした物件費の伸びにより前年度から3,235円増加したが、類似団体平均を3,988円下回っている。集中改革プランや行政改革大綱に基づく職員数の削減や財政改革プランに基づく旅費規程の見直しなどの効果によるものであり、今後も継続して人件費や物件費などの抑制に努める。

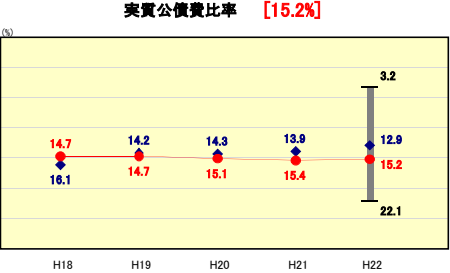
将来負担の状況



類似団体内順位 96/128 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

将来負担比率の分析欄
平成22年度決算において、財政調整基金などの積み増しなどを行ったことにより、前年度から15.7ポイント減少したものの、類似団体平均より35.5ポイント上回っている。今後も地方債の発行や基金の取り崩しの抑制など将来負担の健全化に努めながら、平成26年度までに110.0%以下とすることを目標とする。

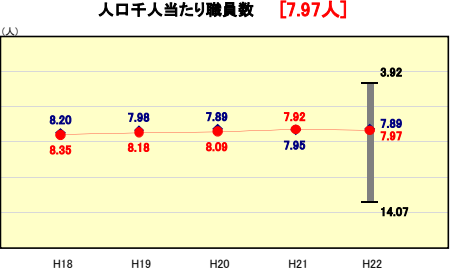
公債費負担の状況



類似団体内順位 93/128 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄
過去の普通建設事業に係る公債費がピークを迎えているものの、普通交付税の増加などにより昨年度から0.2ポイント減少し、類似団体平均より2.3ポイント上回っている。財政改革プランにおいて、単年度に発行する地方債の上限額(臨時財政対策債を除く)を21億円と設定し、交付税算入率の高い有利な地方債の発行に努めてきたことなどにより減少傾向にあり、平成26年度までに14.0%以下とすることを目標とする。

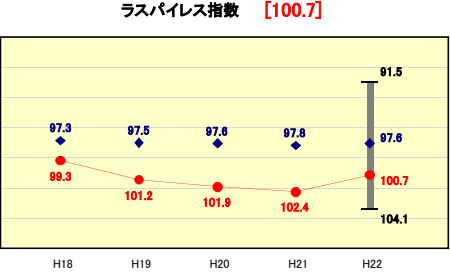
定員管理の状況



類似団体内順位 72/128 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析欄
前年度から0.05人増加し、類似団体平均より0.08人上回っている。合併による職員数の急増に対し、集中改革プランや行政改革大綱に基づき削減を実施してきたところであり、今後も定員の適正化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 113/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
定期昇給の停止などの実施により前年度から1.7ポイント減少したが、類似団体平均を3.1ポイント、全国市平均も1.9ポイント上回っている。全国的にも高い水準にあるため、今後も職員数の削減や給与の適正化など一層の改善に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

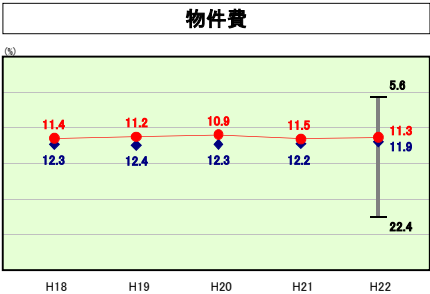
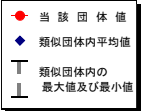
経常収支比率の分析

人面歳入総額	64,202千円	人口336.29千人	人H23.3.31現在
歳入総額	29,444,385千円		
歳出総額	28,387,727千円		
実質収支	898,728千円		
標準財政規模	15,471,993千円		
地方債現在高	35,556,898千円		

実質収支比率	- %
実質公債費比率	- %
実質負担比率	15.2 %
将来負担比率	123.6 %

市町村類型	H18	Ⅱ-1	H19	Ⅱ-1	H20	Ⅱ-1
(年度毎)	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1		

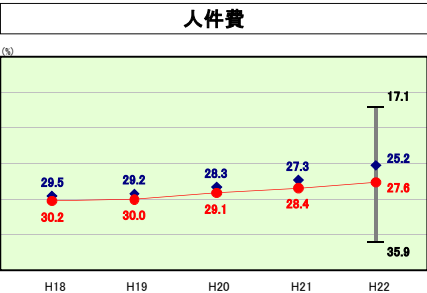
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 49/128 全国平均 12.8 宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

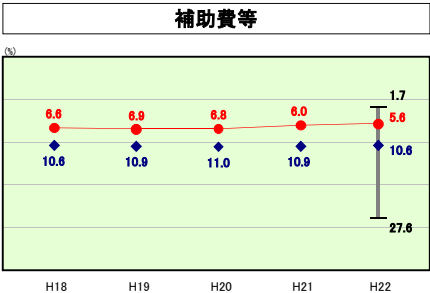
前年度から0.2ポイント減少し、類似団体平均より0.6ポイント下回っている。指定管理者制度の活用、ごみの分別収集の拡充、国の緊急雇用対策事業などに伴う委託料の伸びにより増加傾向にあるが、今後も予算編成段階での一定の削減目標を盛り込みながら、引き続き経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 101/128 全国平均 25.1 宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

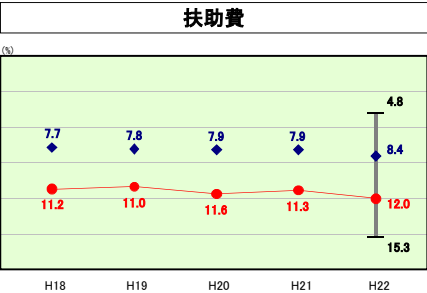
前年度から0.8ポイント減少し、類似団体平均より2.4ポイント上回っている。集中改革プランや行政改革大綱に基づき、採用者数を退職者の概ね半数程度とすることで、計画的な職員数の削減を行ってきたことに加えて、時間外手当の枠配分、休日時間外勤務の完全振替化を徹底したことにより人件費が減少している。今後も人件費の抑制に努めるとともに、平成28年度までに20人の純減を目指す。



類似団体内順位 27/128 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

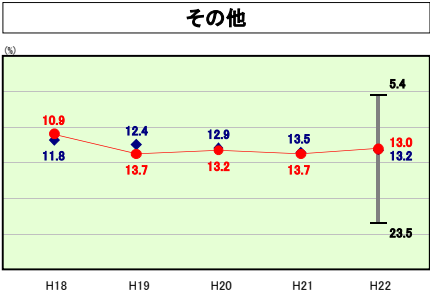
前年度から0.4ポイント減少し、類似団体平均より5.0ポイント下回っている。今後も「新しい補助金の交付制度」に基づき補助金の必要性や効果などを精査していくとともに、予算編成段階での一定の削減目標を盛り込みながら、引き続き経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 122/128 全国平均 10.4 宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

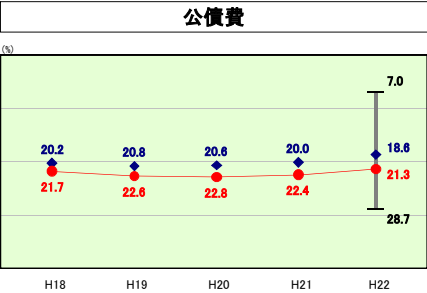
前年度から0.7ポイント増加し、類似団体平均より3.6ポイント上回っている。長引く景気低迷により低所得者世帯が増加しているため生活保護費が増加している。今後も被保護者の増加や高齢化による医療扶助の伸びが続くと予想され、扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 63/128 全国平均 11.8 宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

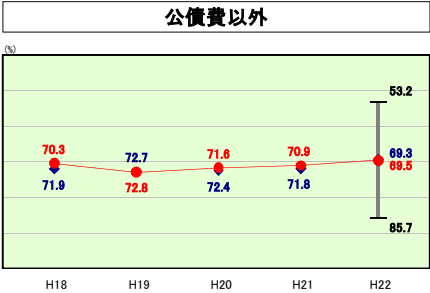
前年度から0.7ポイント減少し、類似団体平均より0.2ポイント下回っている。国民健康保険などの社会保障関連特別会計への繰出金については、高齢化などの影響により今後も増加が見込まれるが、受益者負担の適正化、コスト縮減及び業務の効率化・合理化に取り組み、繰出金の抑制に努める。また、下水道事業の法適用化を行い、経営基盤の強化や長期的に安定した事業運営を図る。



類似団体内順位 103/128 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

前年度から1.1ポイント減少し、類似団体平均より2.7ポイント上回っている。過去の普通建設事業に係る公債費がピークを迎えるなか、財政改革プランに基づき地方債の発行額の抑制に努めている。今後も普通建設事業の更なる選択と集中を図り公債費の圧縮に努める。



類似団体内順位 59/128 全国平均 70.2 宮崎県平均 68.2

公債費以外の分析欄

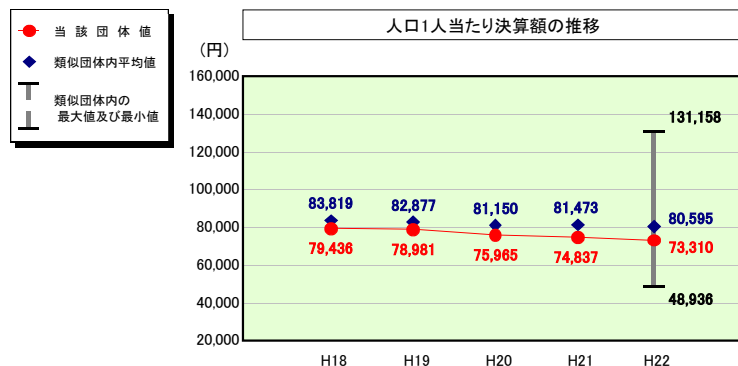
前年度から1.4ポイント減少し、類似団体平均より0.2ポイント上回っている。今後も行政改革大綱に基づく職員数の削減や給与・定員管理の適正化に取り組むとともに、財政改革プランに基づく自主財源の確保及び経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県日向市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



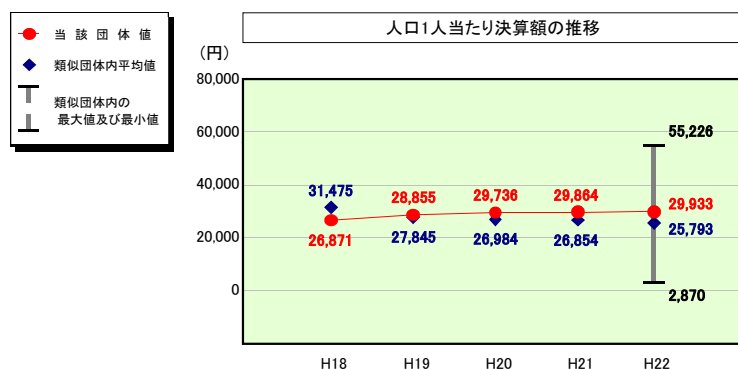
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,978,053	77,537	72,694	6.7
賃金(物件費)	211,819	3,299	4,422	▲25.4
一部事務組合負担金(補助費等)	38,522	600	6,678	▲91.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,383	863	938	▲8.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,365	878	3,085	▲71.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,074	1,761	1,563	12.7
▲退職金	▲746,569	▲11,628	▲8,789	32.3
合計	4,706,647	73,310	80,595	▲9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	7.89	0.08
ラスパイレス指数	100.7	97.6	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

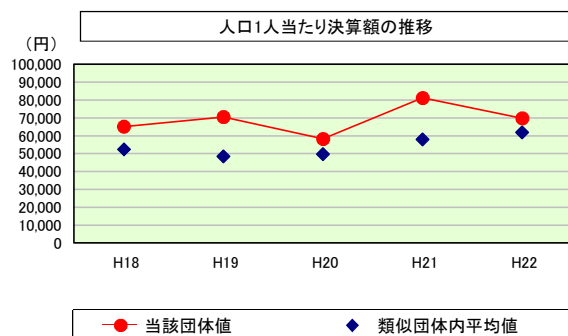


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,849,685	59,962	49,330	21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	700,283	10,907	13,420	▲18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	182,706	2,846	3,547	▲19.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,663	104	1,853	▲94.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲387,697	▲6,039	▲4,878	23.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,429,898	▲37,848	▲37,532	0.8
合計	1,921,742	29,933	25,793	16.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

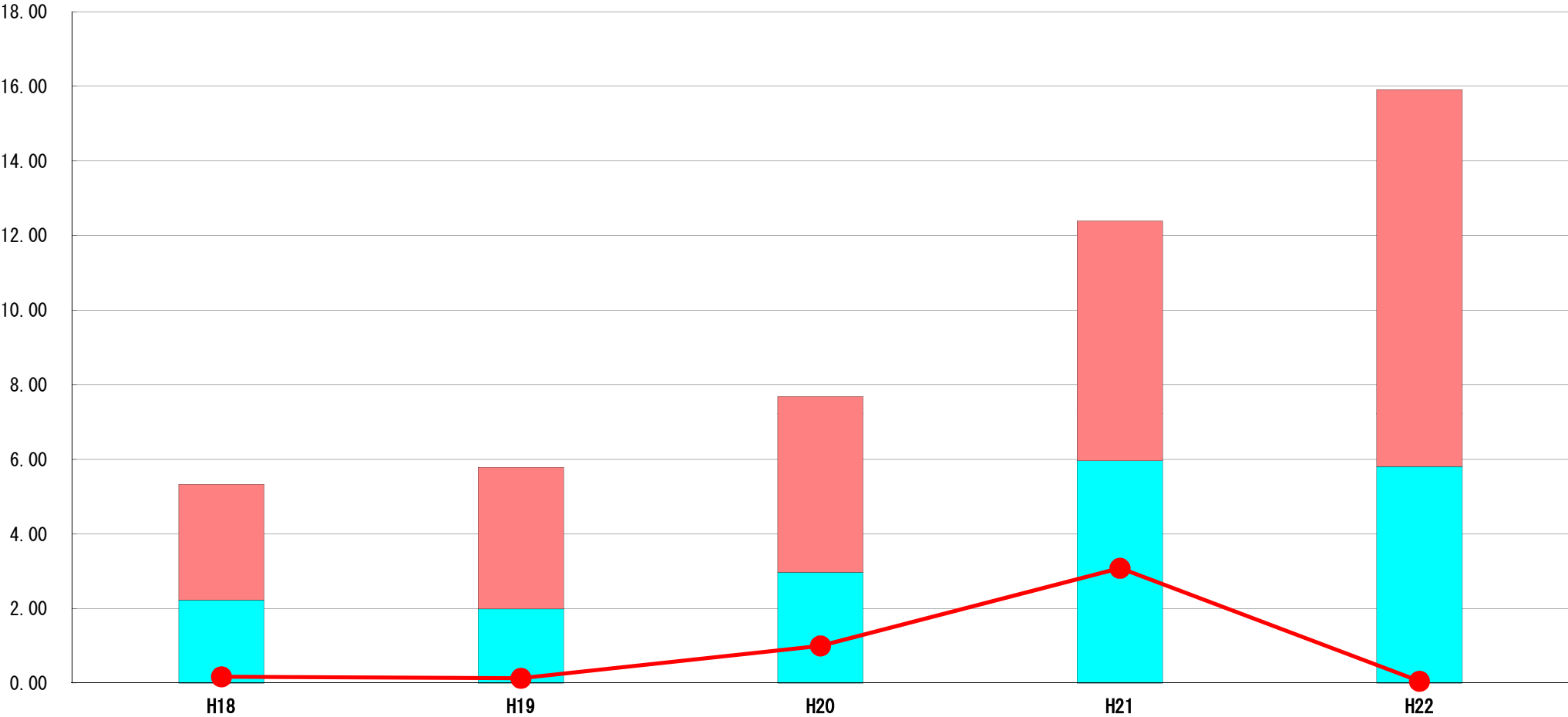
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,216,873	65,171	▲19.0	52,453	▲11.2	▲7.8
うち単独分	1,934,529	29,898	▲37.1	30,509	▲12.8	▲24.3
H19	4,549,675	70,578	8.3	48,408	▲7.7	16.0
うち単独分	1,928,699	29,919	0.1	26,937	▲11.7	11.8
H20	3,757,971	58,264	▲17.4	49,774	2.8	▲20.2
うち単独分	1,570,226	24,345	▲18.6	26,739	▲0.7	▲17.9
H21	5,237,315	81,191	39.4	58,009	16.5	22.9
うち単独分	2,853,469	44,236	81.7	32,190	20.4	61.3
H22	4,484,359	69,848	▲14.0	61,882	6.7	▲20.7
うち単独分	2,376,822	37,021	▲16.3	32,175	0.0	▲16.3
過去5年間平均	4,449,239	69,010	▲0.5	54,105	1.4	▲1.9
うち単独分	2,132,749	33,084	2.0	29,710	▲1.0	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		3.10	3.80	4.72	6.43	10.10
実質収支額		2.23	1.99	2.97	5.96	5.81
実質単年度収支		0.17	0.13	1.00	3.08	0.05

分析欄

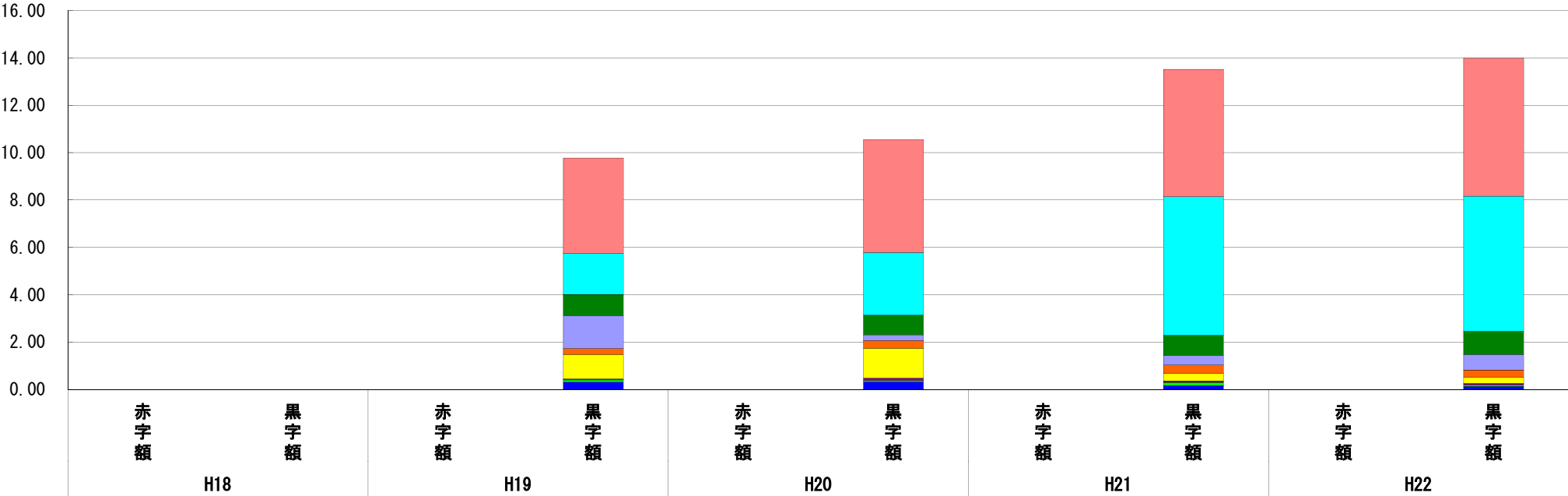
普通交付税の増加や普通建設事業の重点化をはじめとした歳出削減の取組により、近年は一定の実質収支を確保するとともに、財政調整基金への積み増しを行っている。今後も自主財源の確保の取組とともに、経常経費の抑制や普通建設事業の重点化などの取組を進め、財政運営の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
日向市水道事業会計		-	4.03	4.77	5.38	5.84
一般会計		-	1.73	2.64	5.85	5.70
日向市病院事業会計		-	0.89	0.83	0.84	0.98
日向市国民健康保険事業特別会計		-	1.39	0.24	0.42	0.66
日向市細島東部住環境整備事業特別会計		-	0.25	0.33	0.35	0.31
日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	1.03	1.26	0.32	0.25
日向市財光寺南土地地区画整理事業特別会計		-	0.05	0.11	0.06	0.07
日向市下水道事業特別会計		-	0.09	0.05	0.14	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.31	0.32	0.16	0.13

分析欄

各会計ともに赤字は計上していない。引き続き自主財源の確保の取組や受益者負担の観点からの適正な使用料などの見直しを行うとともに、経常経費の抑制や普通建設事業の重点化などの取組を進め、老朽化した施設の更新・改修を見据えた財政運営や経営の健全化に努める。

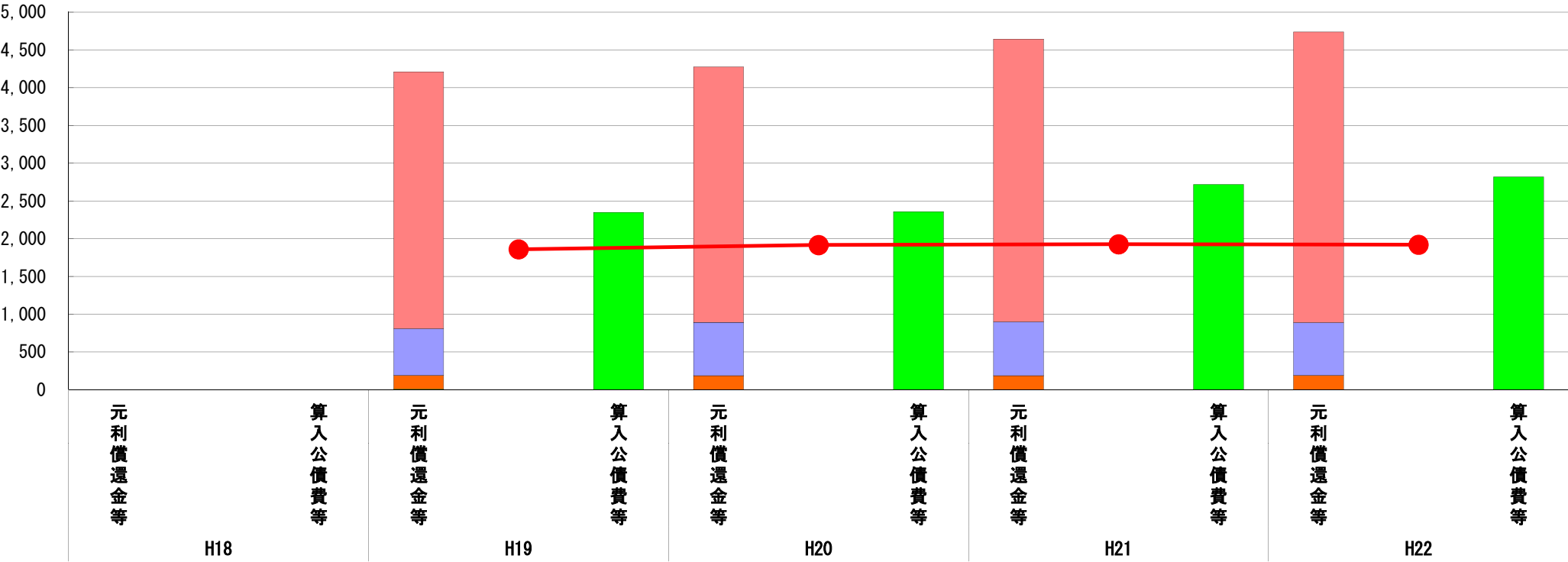
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県日向市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	3,402	3,382	3,745	3,850
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	618	706	713	700
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	180	182	181	183
	債務負担行為に基づく支出額		-	12	7	7	7
	一時借入金利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,352	2,360	2,719	2,819
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,860	1,917	1,927	1,921

分析欄

過去の普通建設事業の影響により公債費がピークを迎えるなか、交付税算入率の高い有利な地方債の発行により、算入公債費等は増加しており、実質公債費比率は減少している。今後も財政改革プランに基づき地方債発行額を抑制するとともに、高利率の地方債の借換などに取り組み、公債費の圧縮に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

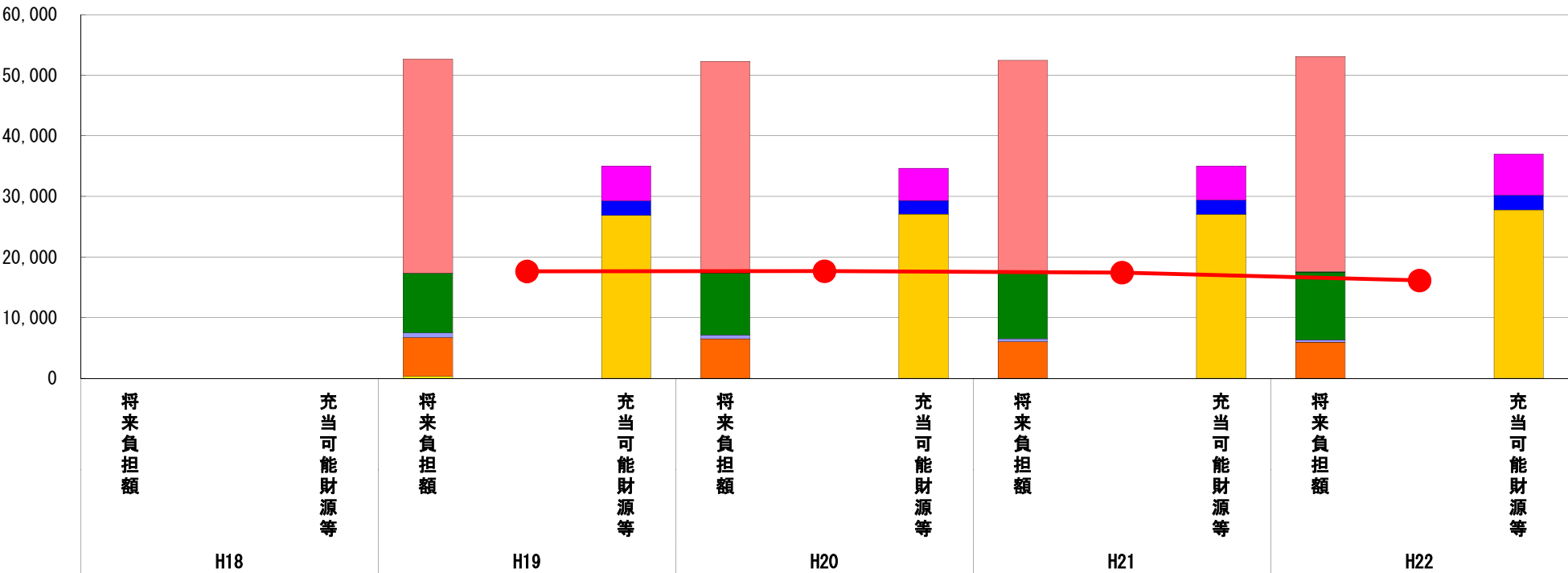
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県日向市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	35,357	34,932	35,136	35,557
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	33	25	17	9
	公営企業債等繰入見込額	-	9,795	10,240	10,807	11,210
	組合等負担等見込額	-	773	635	497	364
	退職手当負担見込額	-	6,431	6,464	6,000	5,949
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	302	38	32	23
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,775	5,340	5,656	6,805
	充当可能特定歳入	-	2,416	2,245	2,352	2,391
	基準財政需要額算入見込額	-	26,867	27,085	27,052	27,792
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,632	17,663	17,431	16,125

分析欄

臨時財政対策債の影響などにより地方債現在高は増加しているが、職員数の削減により退職手当負担見込額は減少している。また、財政調整基金の積み増しなどにより充当可能基金が増加していることや交付税算入率の高い有利な地方債の発行などにより基準財政需要額算入見込額が増加していることにより将来負担額は減少している。今後も行政改革大綱に基づく定員管理や財政改革プランに基づく地方債発行額の抑制や高利率の地方債の借換などに取り組み、将来負担額の圧縮に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。